パナマ経済 (2019 年 11 月報)

令和元年 12 月 11 日掲載

在パナマ日本国大使館

担当：田中書記官

TEL：507-263-6155

FAX：507-263-6019

主な出来事

- 政府は新たに総額 13 億ドルの国債を発行することを発表。7 月に発行された総額 20 億ドルと併せて、来年 1 月に控える国債の償還と未払金の支払に充てられる。
- メトロ公社がメトロ 3 号線事業に係る開札式を行い、韓国企業コンソーシアムが技術点、経済点の合計点で最高評価を獲得した。

1. 経済全般、見通し等

(1) 総額 13 億ドルの国債を発行

19 日に政府は総額 13 億ドルの国債の発行を発表した。内訳は 3 億ドル (2030 年償還, 金利 2. 83%) と 10 億ドル (2053 年償還, 金利 3. 60%)。経済財務大臣は、今回の国債発行は最適のタイミングで実施されたとコメントした。今年 7 月にも総額 20 億ドルの国債を発行しているが、内訳は 12. 5 億ドル (2030 年償還, 金利 3. 16%) と 7. 5 億ドル (2060 年償還, 金利 3. 87%) であった。今回調達された 13 億ドルは、来年 1 月に償還を迎える 12 億ドルの金融債務の返済にあてられる。一方、7 月に調達した 20 億ドルは主に前政権が残した未払金の返済にあてられる。

(2) 9 月末時点の財政赤字

経済財務省の発表によると、9 月末時点の政府の財政赤字が 24. 55 億ドルに達した (前年同期比で 2. 5 億ドルの悪化)。この赤字額は 9 月末時点の名目 GDP の 3. 56% に相当し、10 月末に議会承認を経て引き上げられた財政責任法の上限值 (3. 50%) を上回る水準である。期間中の歳入は 80. 70 億ドル (前年同期比 3. 23 億ドル減少)、歳出は 105. 25 億ドル (前年同期比 0. 73 億ドル減少) だった。

(3) 建設業界の不振

パナマにおける建設業は GDP の 18% を占め、多くの労働者を受け入れる主要産業であるが、近年の建設需要の減速に伴い受注が 5 年前の 7 割減となっている。民間投資が冷込み、

政府によるインフラ投資事業も一巡したため、新規の建設需要が見込めない状況となっている。パナマ建設業協会 COPAC によれば、同業界で働く労働者は 17.5 万人。間接的に関わる労働者を含めると 26 万人おり、これは労働人口の約 1 割を占める。今年第 3 四半期までの建設関連の経済活動は前年同期比で 10.8%減少している。

(4) パナマ貯蓄基金 FAP の資産運用状況

9 月末時点のパナマ貯蓄基金 FAP の資産総額は 13.8 億ドルで前年同期から 0.9 億ドル増加し、FAP の運用が始まった 2013 年以降で最も運用益が積み上がっている。同基金の資産の 85%が米国市場で運用されているが、期中に FRB（連邦準備制度）の公定金利が引き下げられたことで、より高利回りの投資先を求めて活発に取引が行われた結果である。FAP による資産運用のポートフォリオは、62%がリスクの低い国債や債券、24%が流動資産、14%が株式等流通性の高い資産で構成されている。

2. 経済指標

(1) 2019 年第 3 四半期の経済成長率

会計検査院発表による第 3 四半期末時点の経済成長率は前年同期比で 3.25%増であった。経済活動のうち、運輸、倉庫、通信、国際金融、農業では改善の兆しがみえるものの、足下の経済成長率は国際機関による見通し（CEPAL は 4.9%、IMF は 4.3%）を下回っている。

(2) 10 月の国内新車販売台数

パナマ自動車販売者協会 ADAP 発表によると、10 月の国内新車販売台数は 6,034 台と前年当月比で 47%増加した。10 月に開催されたパナマモーターショーでの販売が好調で、期間中に約 90 百万ドルの取引が成立した。同イベントでは販売促進に向けた取り組みが実施され、クレジットカード会社はこれまで最長 7 年だった自動車ローンの支払い期間を最長 9 年まで延長した。

(3) 外食産業の売上不振

パナマレストラン協会の発表によると、外食産業の売上は前年比で 35~40%減少している。一方で、飲食業（レストラン、カフェなど）に関する消費者物価指数はここの一年で 1.3%上昇している。例年、ブラックフライデーやクリスマスで消費活動が活発になる 11 月~12 月に売上増加が期待されているが、中長期的な売上増加の鍵を握るのは観光客であると見られている。現在、観光業界が取り組んでいる観光客誘致キャンペーンが消費を促すと期待

されている。

3. 通商、自由貿易協定、国際経済関連

(1) SEM 登録企業状況

今年の多国籍企業本部制度 SEM (Sede de Empresas Multinacionales) の登録企業には、10 月末時点で新たに 17 社が加わり、現在、更に 7 社が登録審査を受けている。今年登録された企業は建設、運輸、エネルギー、通信、食品、飲料に関する企業で約 10 億ドルの投資と約 3 千人の雇用をもたらした。今年登録された主な企業は、Uber(蘭)、Millicom(盧)、現代重工(韓)、中国鉄建(中)等で日本企業は含まれていない。2007 年から導入された同制度は既に 157 社(うち日本企業は 7 社)に利用されている。

(2) Google によるインターネット回線延伸計画

「Curie」は Google が南北アメリカ大陸の太平洋側を結ぶインターネット回線用海底ケーブル敷設プロジェクトである。カルフォルニア発の同ケーブル敷設は、今年 4 月に南端のバルパライソ(チリ)まで到達した。11 月中旬、Google は Curie を両端の中間地点に位置するパナマ太平洋側にも延長すると発表した(延長距離約 1,000km、工期 1 年)。現在、パナマは人口の半数以上がインターネットにアクセスできる環境にあり、Curie がパナマに到達すれば中南米諸国全体でインターネット接続環境が向上すると期待されている。

(3) 船舶の電子船籍登録

海事庁は船舶の電子船籍登録を 2020 年末から実施予定と発表した。パナマの船籍登録隻数は前政権時代に 8,326 隻から 7,914 隻に減少した。同時に世界の船籍登録シェアも 2009 年の 22.97%から、2018 年には 17.46%へ低下した。パナマは過去 10 年間、登録手続の電子化を怠り、国際的な競争力を失ってしまったが、早急に登録管理、登録手続の電子化に着手する。

4. インフラ関連

(1) メトロ 3 号線事業事業の開札

18 日、メトロ公社はメトロ 3 号線事業に係る開札式を行い、評価結果を公表した。最高評価を得たのは、韓国企業が参加するコンソーシアム HPH Joint Venture であった。その後、その他のコンソーシアム等より今次評価結果に対する計 5 件の異議申立が提出された。現在、公共調達局にてこれらの意義申立に対する回答が検討されている。

(2) メトロ 2A 号線事業に係る調査

メトロ 3 号線事業に続く都市公共交通事業として、サン・ミゲリート市からパナマ市パイティージャ地区に至るメトロ 2A 号線事業の実施が検討されている。延長は約 10km が見込まれ、高架橋と地下トンネルを組み合わせた路線が検討されており、今後、都市環境等への影響も考慮し、詳細な路線が計画される見込み。